

# 平成20年工場立地動向調査（速報）

平成21年3月

経済産業省 経済産業政策局

## 目 次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概要	2
2. 業種別立地状況	7
3. 地域別立地状況	9
4. 立地地点選定理由	17
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	19

(別添) 付図、付表

## はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は平成20年（1～12月）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる2,131の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1,670件の調査票を調査対象とした。そして、このうち回収のあった事業所（工場・事業場1,631件、研究所12件）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成19年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

# 1. 全国の工場立地の概況

平成20年の工場立地件数は1,631件で、前年(1,791件)比で8.9%の減少となり、平成14年以来6年ぶりの減少となった。

工場立地面積は2,181haで、前年(2,741ha)比で20.4%の減少となった。

## (1) 工場立地件数・面積

平成20年の工場立地件数は1,631件で、前年(1,791件)比で8.9%の減少となった。工場立地件数は、平成14年以来6年ぶりの減少となった。

工場立地面積は2,181haで、前年(2,741ha)比で20.4%の減少となった。(図-1、1-1、1-2、1-3)

図-1 工場立地件数・面積の推移

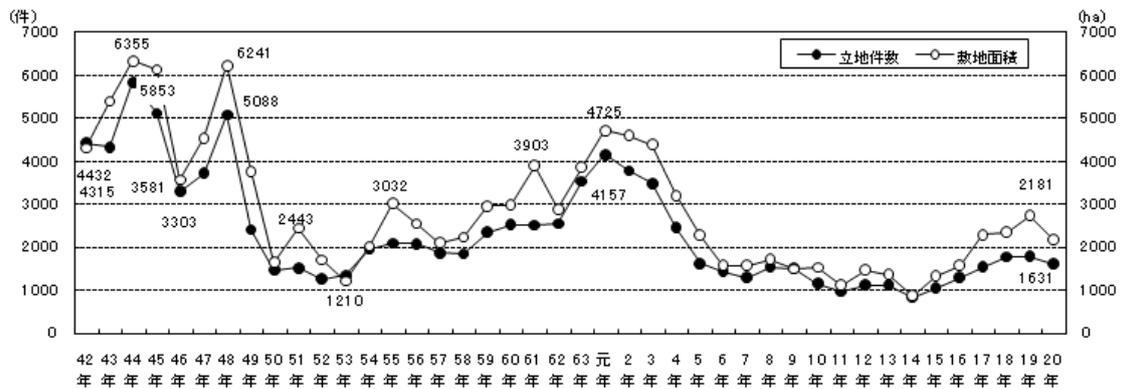
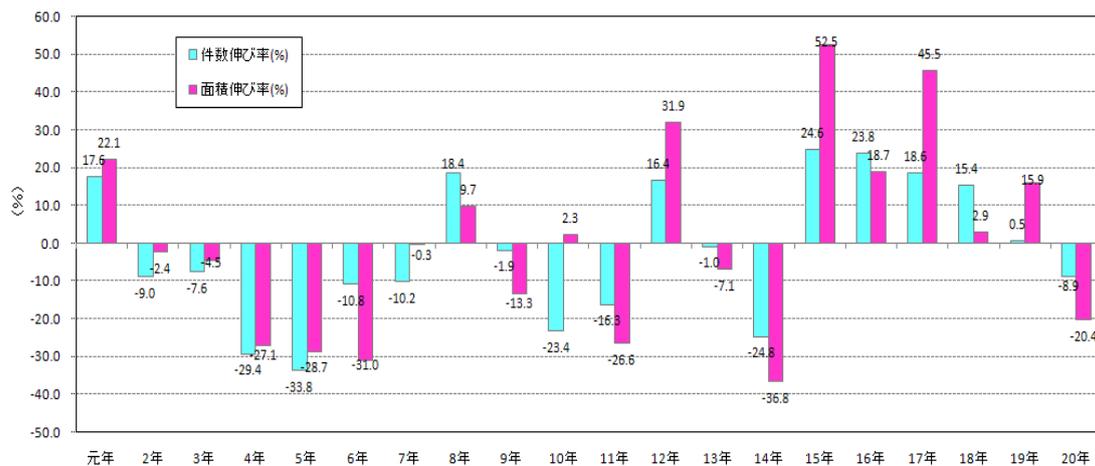
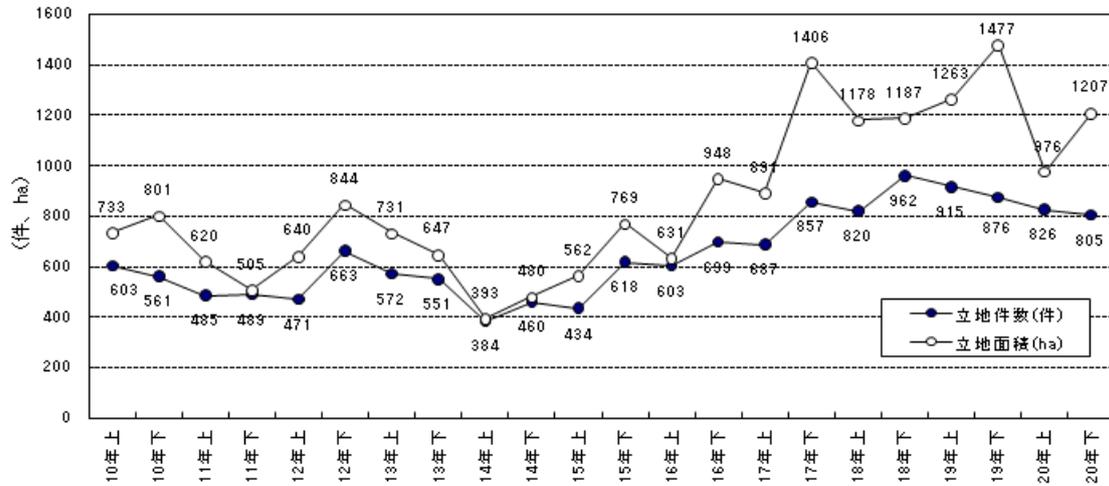


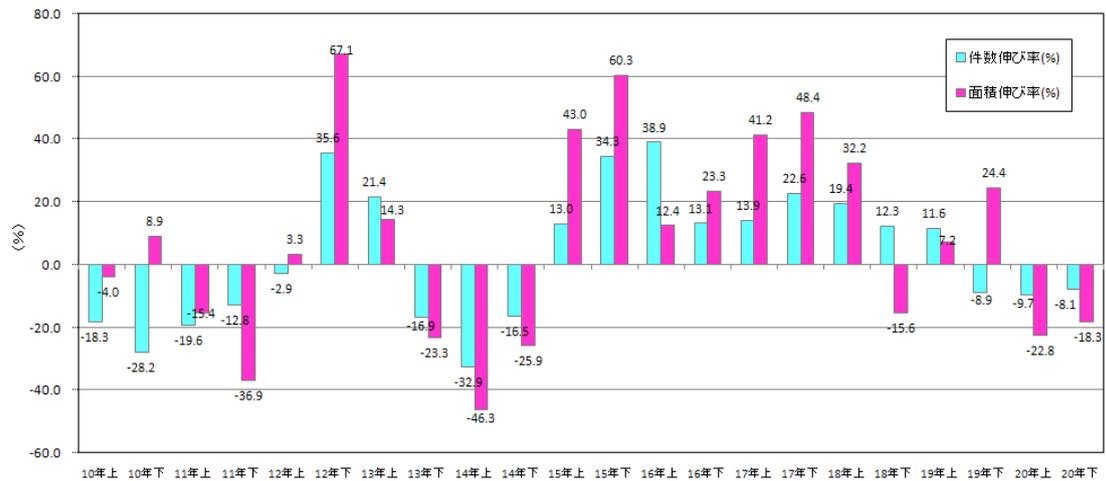
図-1-1 工場立地件数と立地面積の前年と比較した伸び率



図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別）



図－１－３ 工場立地件数と立地面積の前年同期と比較した伸び率（期別）



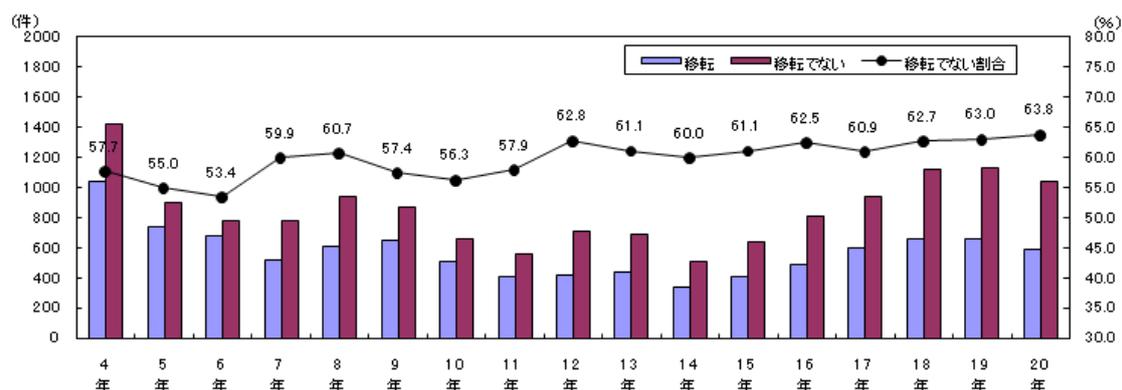
## (2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別にみると、移転立地件数は590件となり、移転でない立地件数は1,039件となった。

移転でない立地件数の割合は63.8%で、前年同期から0.8ポイント増加した。

(図-2) ※有効回答分のみ

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

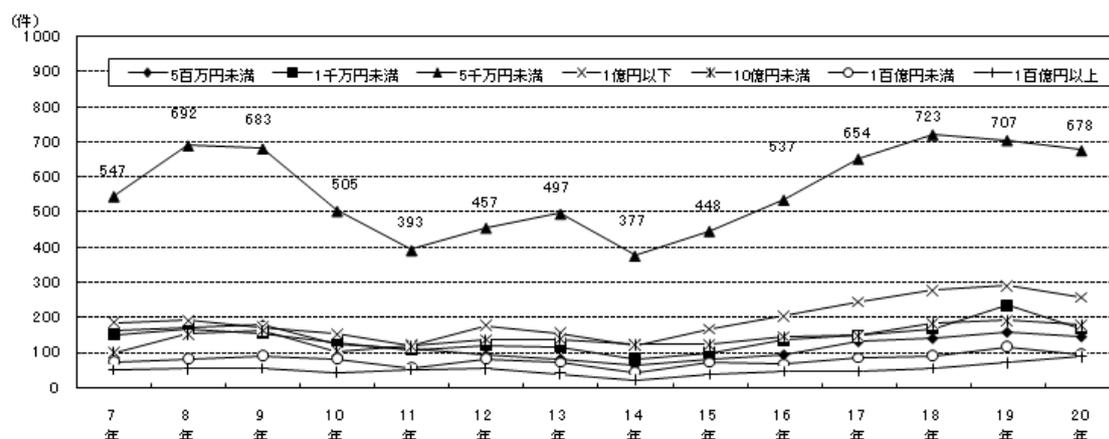


## (3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が678件となり全立地件数の41.9%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の19.4%にあたる314件となり、前年同期から2.8ポイント減少した。(図-3) ※有効回答分のみ

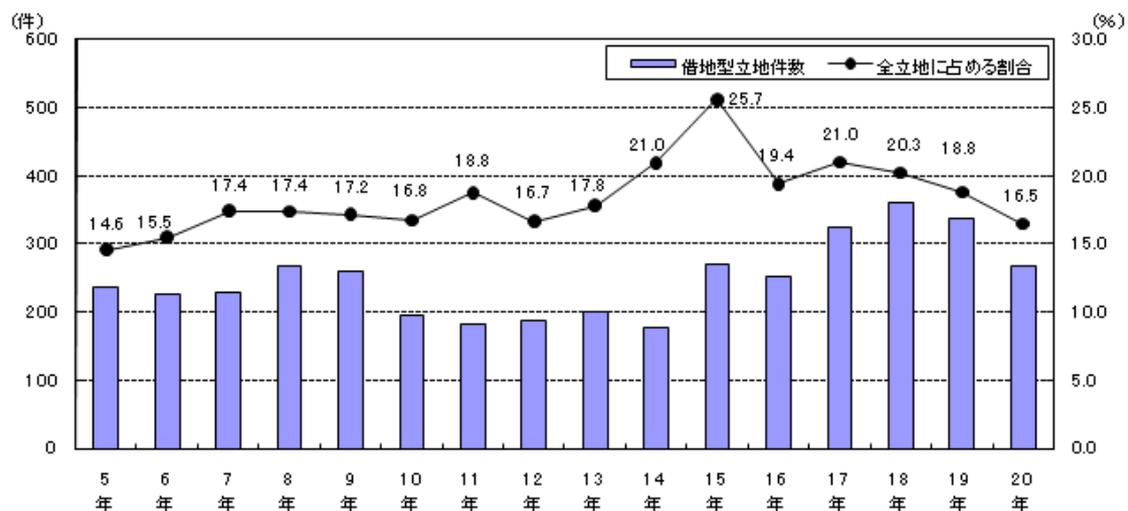
図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の年ごとの推移



#### (4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は269件で、前年(337件)比20.2%の減少となった。  
全立地件数に占める借地による立地の割合は16.5%で、前年同期から2.3ポイント減少した。(図-4)

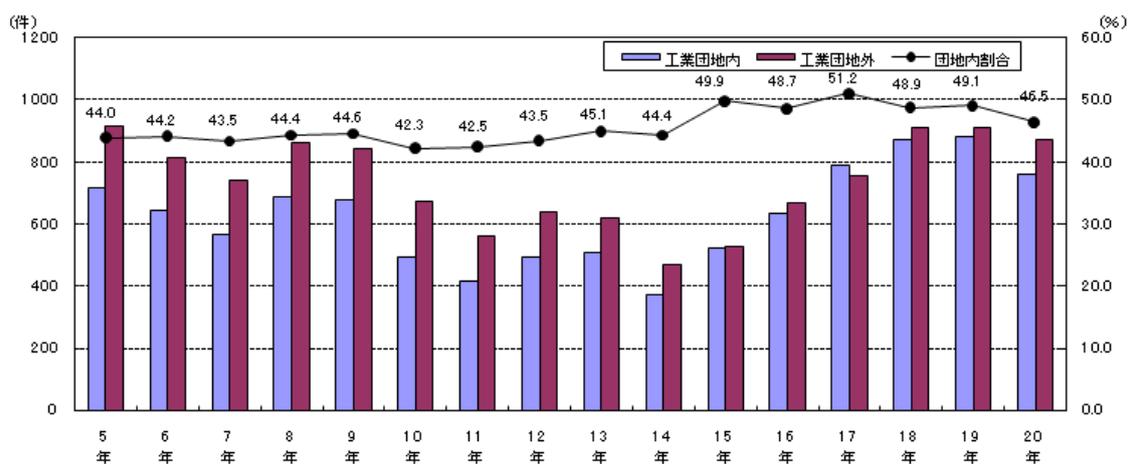
図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



#### (5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は759件で、前年(880件)比で121件の減少となった。  
また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は46.5%で、前年同期から2.6ポイント減少した。(図-5)

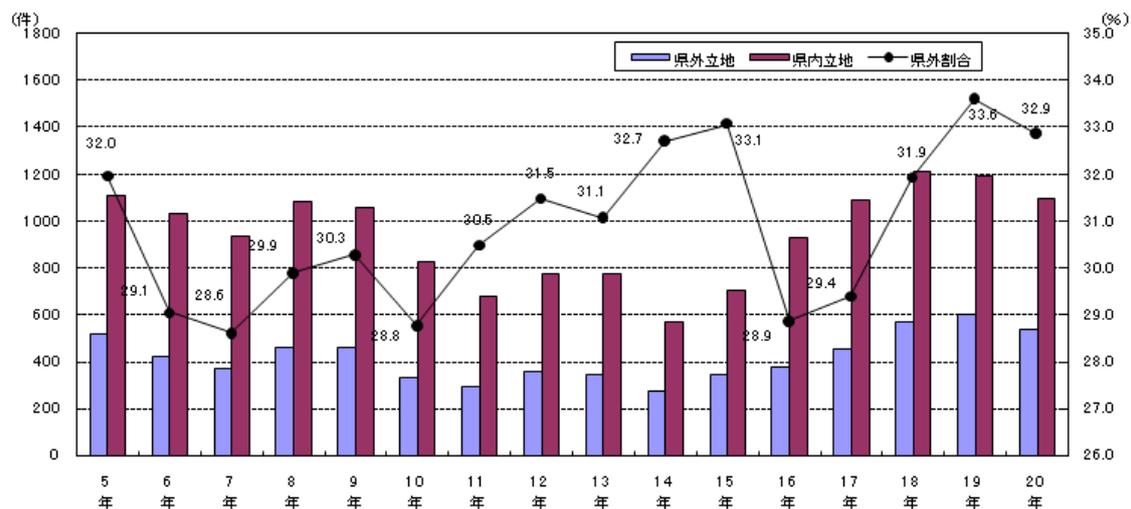
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は536件、県内立地件数は1,095件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は32.9%となった。県外立地割合は、近年約3割程度で推移しており、前年に比べ微減している。（図-6）

図-6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



## 2. 業種別の立地状況

立地件数の多かった業種は、多い順に輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、食料品製造業、化学工業の順となっている。

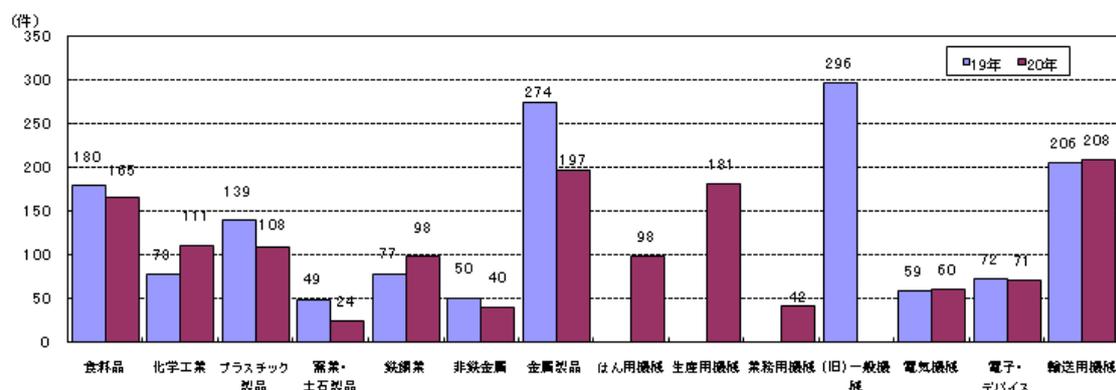
前年同期との比較では、繊維工業、化学工業、ゴム製品製造業、鉄鋼業等、6業種で立地件数が増加し、食料品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、金属製品製造業等、13業種で立地件数の減少が見られた。

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に輸送用機械器具製造業208件（構成比12.8%）、金属製品製造業197件（同12.1%）、生産用機械器具製造業181件（同11.1%）、食料品製造業165件（同10.1%）、化学工業111件（同0.7%）、プラスチック製品製造業108件（同0.7%）、鉄鋼業、はん用機械器具製造業98件（同0.6%）の順となった。（図-7）

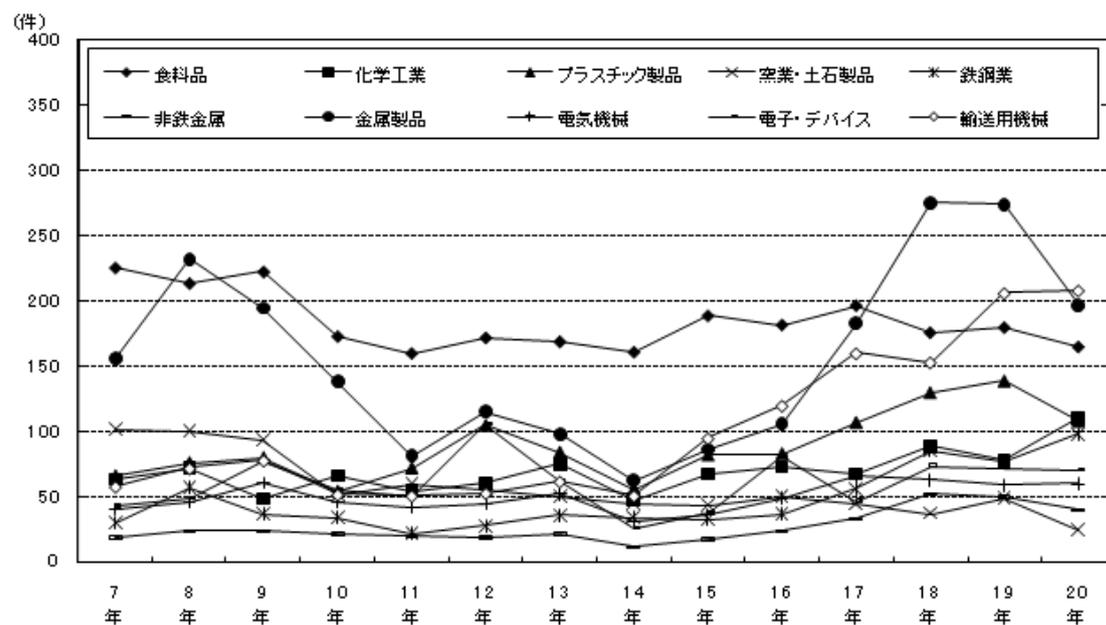
立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものをみると、輸送用機械器具製造業では自動車・同附属品製造業が前年148件から164件に、金属製品製造業では洋食器・刃物・主道具・金物類製造業が同7件から11件に、その他の金属製品製造業が同10件から28件に、食料品製造業では野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業が同6件から19件に、パン・菓子製造業が24件から29件に、調味料製造業が8件から14件に増加した。

一方、立地件数が前年比で減少した業種をみると、金属製品製造業が前年274件から197件に、プラスチック製品製造業が同139件から108件に、窯業・土石製品製造業が同49件から24件に、飲料・たばこ・飼料製造業が同50件から31件に、食料品製造業が同180件から165件に減少したことが今回の全体的な立地件数減少に影響している。（付表18-1、20）

図-7 主な業種の立地件数の前年との比較



図－8 主な業種の立地件数の年ごとの推移



### 3. 地域別の立地状況

前年比で立地件数が増加した地域は関東臨海、東海、近畿臨海、四国の4地域となった。また、立地件数が多かった地域は、上位から順に①東海（307件）、②関東内陸（273件）、③近畿臨海（162件）であり、これら3地域で全体の約45%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①静岡県（144件）、②兵庫県（102件）、③愛知県（98件）、④群馬県（83件）⑤茨城県（79件）となった。

#### （1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別にみると、件数の多い順に、①東海307件（構成比18.8%）、②関東内陸273件（同16.7%）、③近畿臨海162件（同10.0%）となり、これら地域で全体の45.5%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、①東海（399ha）、②関東臨海（395ha）、③南東北（317ha）の順となり、これら地域で全体の50.9%を占めた。

前年比では、関東臨海、東海、近畿臨海、四国の4地域で立地件数が増加した。

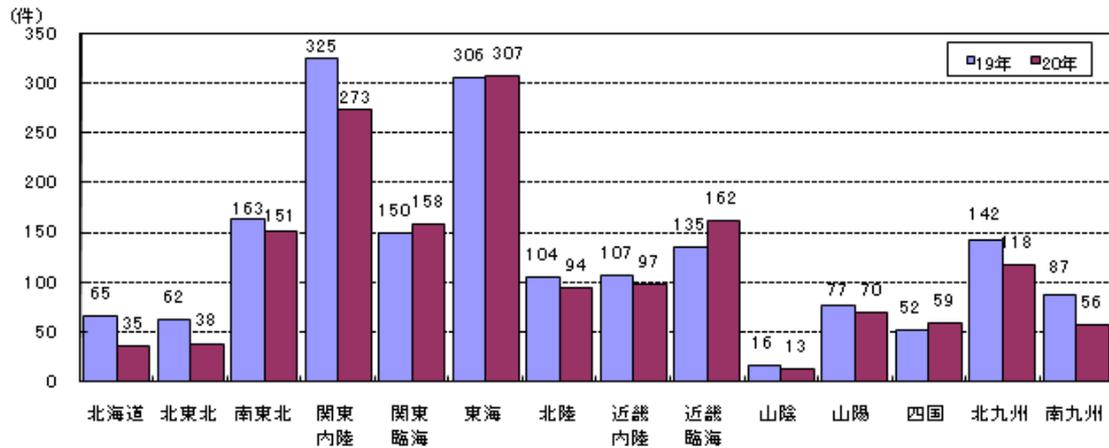
増加件数の多い順に、①近畿臨海27件（前年135件→162件）、②関東臨海8件（同150件→158件）、③四国7件（同52件→59件）④東海1件（同306件→307件）の順となった。

また、立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①南東北178ha（前年193ha→317ha）、②四国26ha（同69ha→95ha）、③北東北0.1ha（同67ha→67ha）となり、面積が減少した地域は、関東内陸131ha（同307ha→176ha）、南九州110ha（同165ha→55ha）、北九州105ha（同164ha→159ha）等の11地域で減少した。

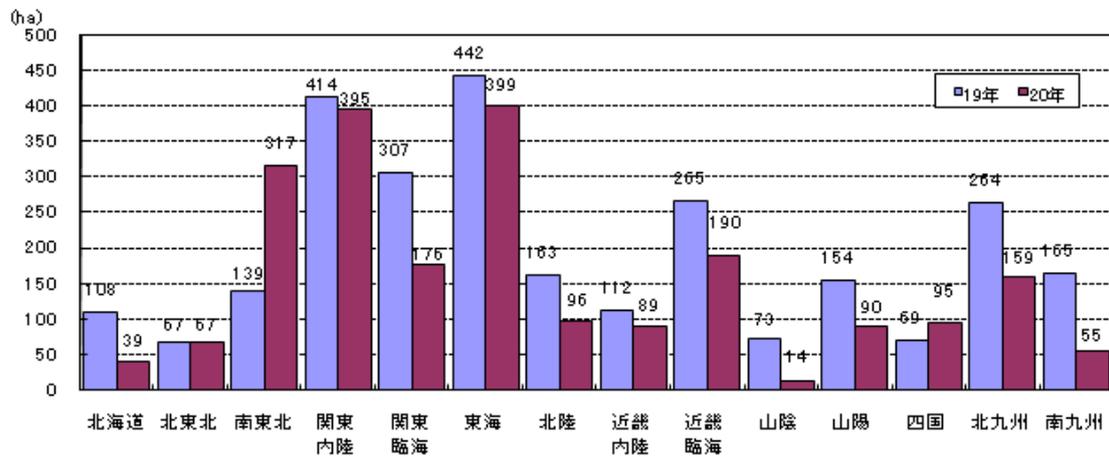
立地面積の前年比増加率は、南東北（128.1%）が最も高く、以下四国（37.5%）、北東北（0.1%）となった。

工場立地1件当たりの立地面積は、南東北2.10（ha/件）、北東北1.76（ha/件）、四国1.61（ha/件）で大きく、近畿臨海0.91（ha/件）、南九州0.98（ha/件）、近畿内陸1.02（ha/件）で小さく見られた。（図-9、10、11）

図－9 地域ブロック別の立地件数の前年との比較



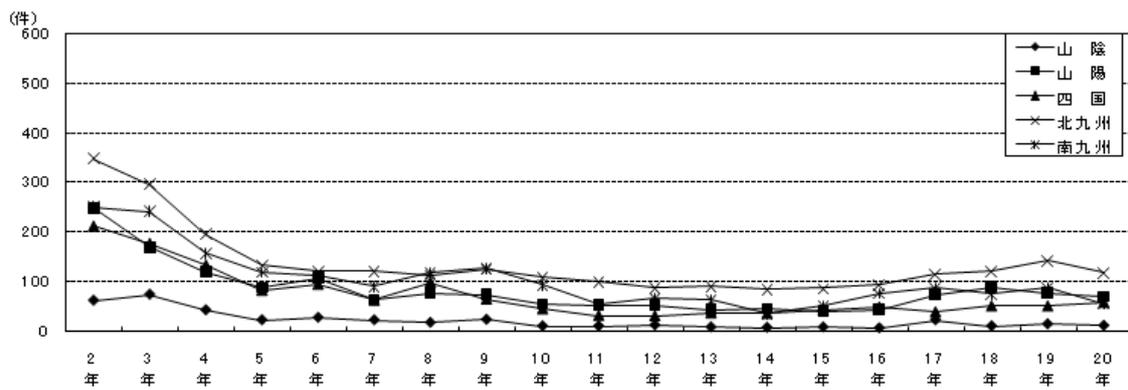
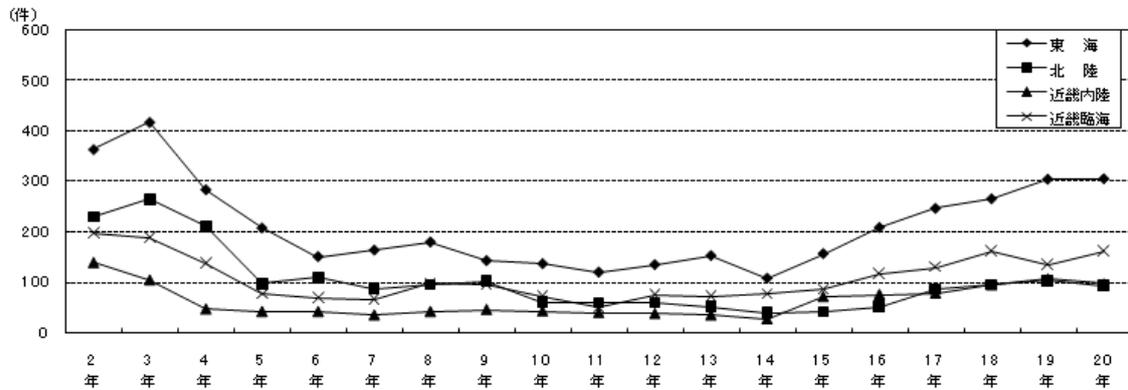
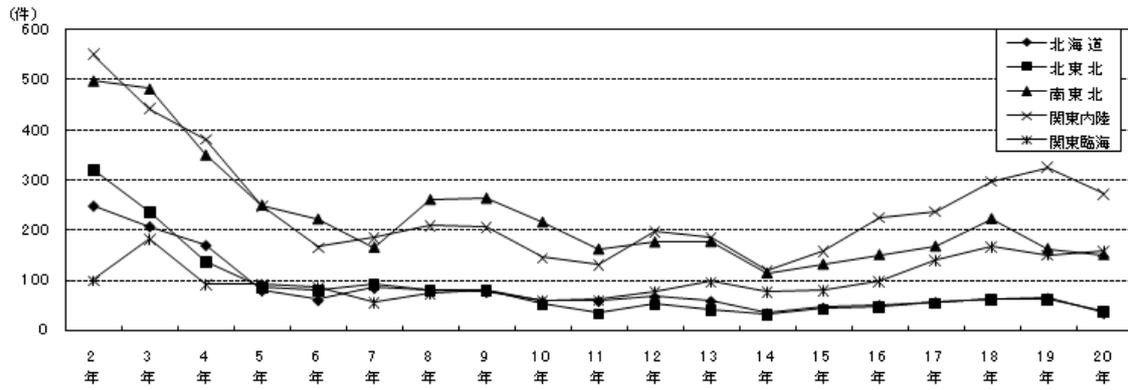
図－10 地域ブロック別の立地面積の前年との比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図－１１ 地域ブロック別の立地件数の年ごとの推移



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（144件）、②兵庫県（102件）、③愛知県（98件）、④群馬県（83件）、⑤茨城県（79件）、⑥福岡県（65件）、⑦埼玉県（63件）、⑧千葉県（48件）、⑨長野県、滋賀県（各47件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①大阪府（20件）、②神奈川県（19件）、③兵庫県、香川県（各6件）、⑤鳥取県（4件）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①静岡県（186ha）、②宮城県（144ha）、③福島県、兵庫県（各122ha）、⑤茨城県（121ha）、⑥群馬県（120ha）、⑦福岡県（96ha）、⑧愛知県（92ha）、⑨栃木県（78ha）、⑩千葉県（75ha）となり、これら上位の県の立地面積（1,156ha）で、全立地件数の約53%を占めた。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①宮城県（4.35ha/件）、②福島県（3.22ha/件）、③三重県（2.56ha/件）、④青森県（2.47ha/件）、⑤愛媛県（2.17ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①沖縄県（0.36ha/件）、②東京都、福井県（各0.40ha/件）、④鹿児島県（0.49ha/件）、⑤佐賀県（0.55ha/件）であった。

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに食料品製造業が最大であった。

- ・立地件数：35件（前年比30件減、前年比46.2%減）
- ・立地面積：39ha（前年比69ha減、前年比64.2%減）
- ・主な立地業種：①食料品製造業（14件）②化学工業（3件）③金属製品製造業、はん用機械器具製造業等（2件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

前年に比べ、立地件数は減少したが、立地面積は増加した。特に青森県の立地件数、立地面積が増加した。  
業種別では、件数は地方資源型、加工組立型が多く、面積は基礎素材型、加工組立型が大きかった。

- ・立地件数：38件（前年比24件減、前年比38.7%減）
- ・立地面積：67ha（前年比0.1ha増、前年比0.1%増）
- ・主な立地業種：①食料品製造業（5件）②繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業（各4件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

前年に比べ、立地件数は減少したが、立地面積は増加した。特に宮城県で立地件数、立地面積が、福島県で立地面積が増加した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：151件（前年比12件減、前年比7.4%減）
- ・立地面積：317ha（前年比178ha増、前年比128.1%増）
- ・主な立地業種：①生産用機械器具製造業（21件）②金属製品製造業（19件）③輸送用機械器具製造業（16件）

#### d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少したが、全国的に見ると2番目に立地件数、立地面積が大きい地域であった。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：273件（前年比52件減、前年比16.0%減）
- ・立地面積：395ha（前年比19ha減、前年比4.4%減）
- ・主な立地業種：①輸送機械器具製造業（53件）②食料品製造業（40件）③化学工業（26件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

立地件数は前年に比べ減少したが、立地面積は増加した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：158件（前年比8件増、前年比5.3%増）
- ・立地面積：176ha（前年比131ha減、前年同期比42.6%減）
- ・主な立地業種：①金属製品製造業（25件）②化学工業（20件）③食料品製造業、輸送用機械器具製造業（各14件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

立地件数は前年に比べ増加したが、立地面積は減少した。  
立地件数、立地面積ともに全国第1位。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大で、共に約65%を占めている。

- ・立地件数：307件（前年比1件増、前年比0.3%増）
- ・立地面積：399ha（前年比43ha減、前年比9.7%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具製造業（77件）②生産用機械器具製造業（41件）③金属製品製造業（34件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：94件（前年比10件減、前年比9.6%減）
- ・立地面積：96ha（前年比67ha減、前年比40.7%減）
- ・主な立地業種：①生産用機械器具製造業（26件）②はん用機械器具製造業（9件）、③食料品製造業（8件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：97件（前年比10件減、前年比9.3%減）
- ・立地面積：89ha（前年比23ha減、前年比20.4%減）
- ・主な立地業種：①化学工業（12件）②生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業（各11件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

前年に比べ、立地件数は増加したが、立地面積は減少した。立地件数は27件の増加であった。立地件数では3府県ともに増加し、立地面積では、兵庫県、和歌山県が増加した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：162件（前年比27件増、前年比20.0%増）
- ・立地面積：190ha（前年比75ha減、前年比28.3%減）
- ・主な立地業種：①金属製品製造業（25件）②鉄鋼業（20件）③はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業（各16件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに地方資源型が最大であった。

- ・立地件数：13件（前年比3件減、前年比18.8%減）
- ・立地面積：14ha（前年比59ha減、前年比81.4%減）
- ・主な立地業種：①飲料・たばこ・飼料製造業（3件）②食料品製造業、プラスチック製品製造業（各2件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：70件（前年比7件減、前年比9.1%減）
- ・立地面積：90ha（前年比64ha減、前年比41.8%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具製造業（14件）②鉄鋼業（7件）③食料品製造業、金属製品製造業（各6件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ増加した。立地件数では、香川県、愛媛県、高知県が、立地面積では4県ともに増加した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：59件（前年比7件増、前年比13.5%増）
- ・立地面積：95ha（前年比26ha増、前年比37.5%増）
- ・主な立地業種：①金属製品製造業（11件）②生産用機械器具製造業（10件）③食料品製造業（8件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：118件（前年比24件減、前年比16.9%減）
- ・立地面積：159ha（前年比105ha減、前年比39.6%減）
- ・主な立地業種：①金属製品製造業（23件）②プラスチック製品製造業（19件）③食料品製造業（9件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

立地件数、立地面積ともに前年に比べ減少したが、宮崎県では立地件数が増加した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：56件（前年比31件減、前年比35.6%減）
- ・立地面積：55ha（前年比110ha減、前年比66.7%減）
- ・主な立地業種：①金属製品製造業（10件）②食料品製造業（9件）③生産用機械器具製造業（6件）

#### 4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②関連企業への近接性、③工業団地であること、の順となっている。

##### (1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した（複数回答）」とも、「本社・他の自社工場への近接性」が多かった。また、「工業団地である」「地価」は例年上位であるが、今回は「関連企業への近接性」が2番目となっている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、1,359社（有効回答数）中、それぞれ、169社（12.4%）、126社（9.3%）あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	212件	349件
関連企業への近接性	81件	185件
工業団地である	71件	328件
地価	61件	275件
市場への近接性	49件	137件
周辺環境からの制約が少ない	46件	210件
人材・労働力の確保	38件	194件
国・地方自治体の助成	30件	169件
原材料等の入手の便	27件	69件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	19件	126件
高速道路を利用できる	19件	141件
経営者等の個人的つながり	8件	35件
工業用水の確保	8件	24件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	5件	42件
学術研究機関の充実（産学共同等）	3件	11件
流通業・対事業所サービス業への近接性	2件	33件
他企業との共同立地	1件	13件
その他	51件	105件

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は15社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「市場への近隣性」「関連企業への近接性」が多かった。

市場への近接性	29件
関連企業への近接性	26件
原材料等入手の便	18件
良質な労働力の確保	17件
産業基盤が整備されている	17件
国・地方自治体の助成・協力	12件
流通機構が整備されている	8件
政情・治安の安定	7件
知的財産権の保護への配慮	5件
学術研究機関の充実（産学共同等）	4件
対事業所サービス業の充実	1件
その他	9件

(複数回答)

## 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は12件で、前年比で10件の減少となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は332件で、前年比で47件の減少となった。

外資系企業の立地件数は14件で、前年比で5件の増加となった。

### （1）研究所の立地状況

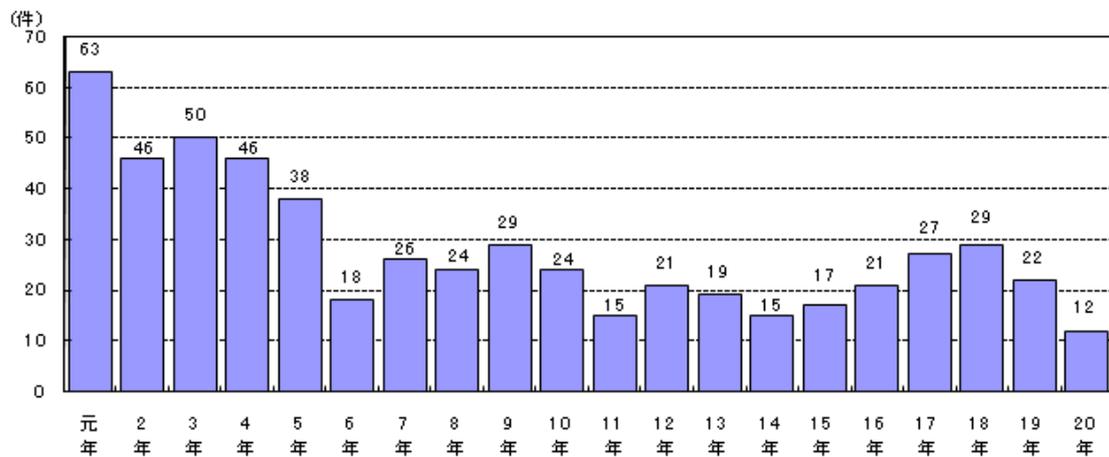
研究所の立地件数は12件で、前年比で10件の減少となった。（図－12）

都道府県別では、千葉県と兵庫県で各3件となり、地域別では、近畿臨海が5件となった。

研究開発機能を付設する予定の立地件数は332件で、前年比で47件の減少となった。

地域別では東海（76件）、関東内陸（57件）、関東臨海（56件）、近畿臨海（34件）の順となった。（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

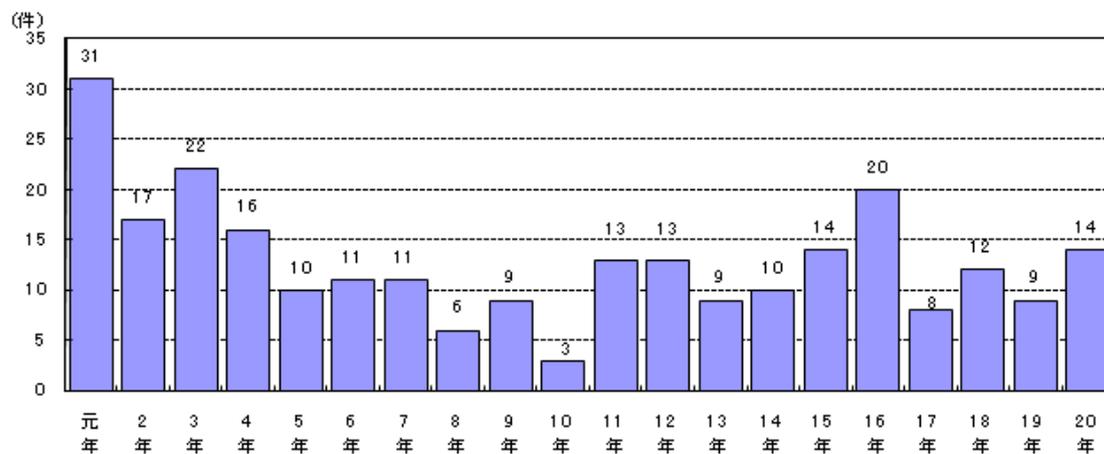


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は14件で、前年比で5件の増加となった。（図－13）

地域別では関東内陸が5件、北東北、近畿臨海、北九州が各2件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



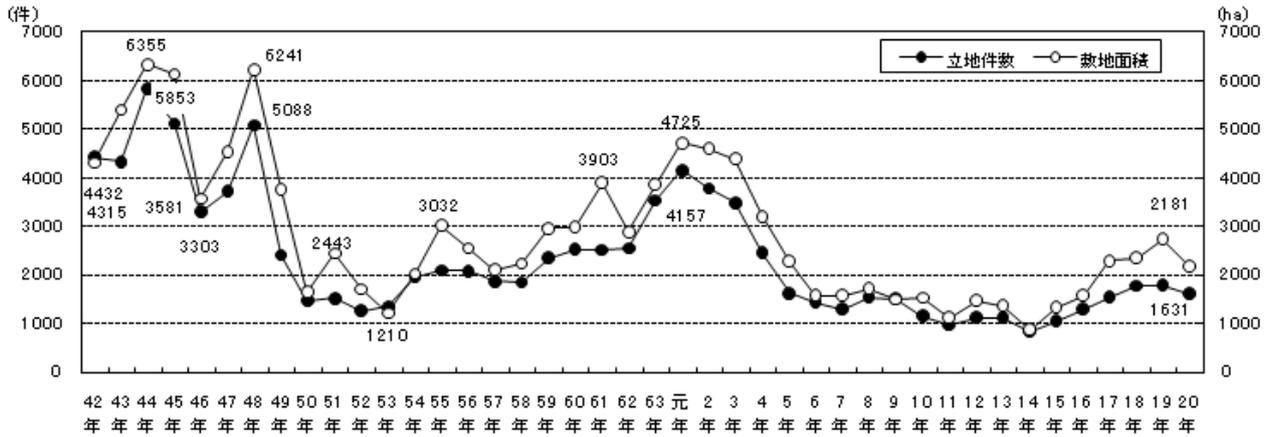
付 図

(再掲含む)

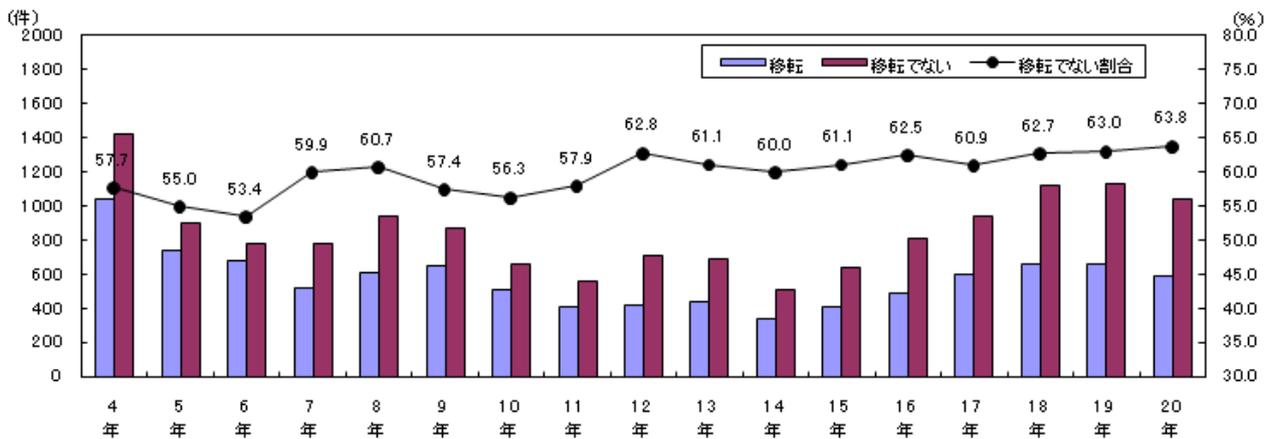
## 目 次

付図－１	（再掲）工場立地件数・面積の推移	１
付図－２	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移	１
付図－３	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移	１
付図－４	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	２
付図－５	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移	２
付図－６	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移	３
付図－７	（再掲）主な業種の立地件数の前年との比較	３
付図－８	（再掲）主な業種の立地件数の推移	４
付図－８－１	主な業種の敷地面積の前年との比較	４
付図－８－２	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況	５
付図－８－３	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況	６
付図－８－４	４型業種分類別の立地件数の推移	７
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の前年との比較	７
付図－８－６	４型業種分類別の敷地面積の前年との比較	８
付図－９	（再掲）地域ブロック別の立地件数の前年との比較	８
付図－１０	（再掲）地域ブロック別の立地面積の前年との比較	８
付図－１１	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移	９
付図－１２	（再掲）研究所の立地件数の推移	１０
付図－１２－１	研究機能の付設を予定している工場の割合の推移	１０
付図－１３	（再掲）外資系企業の立地件数の推移	１０

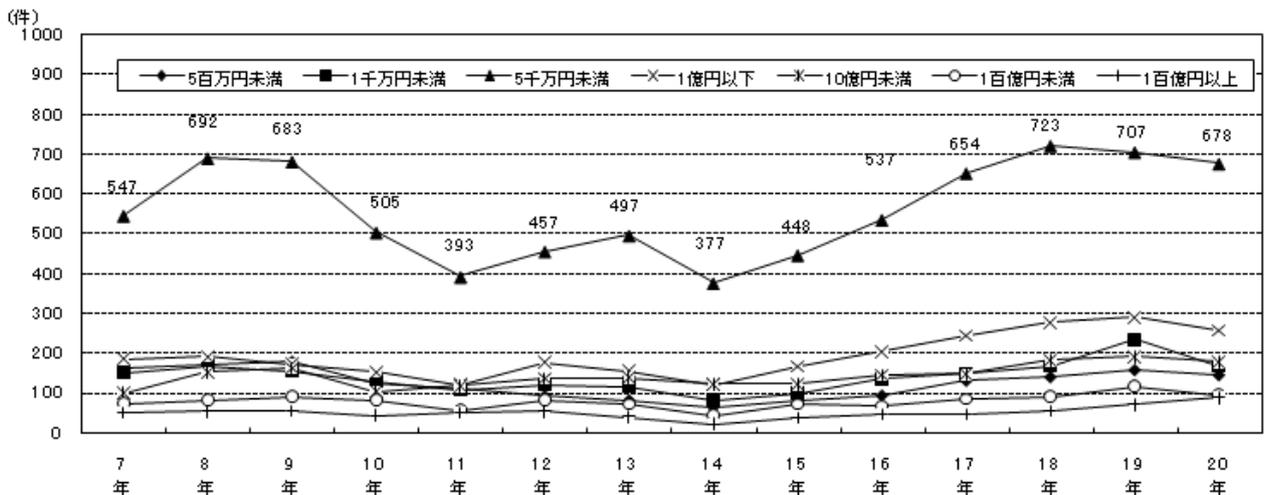
付図一 1 工場立地件数・面積の推移



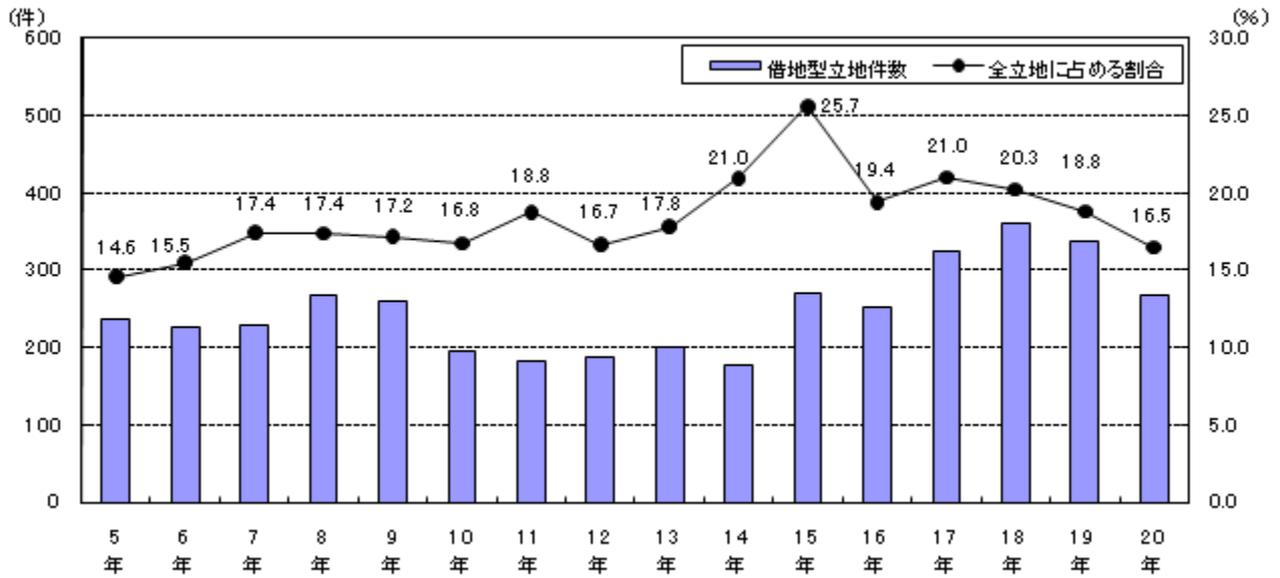
付図一 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



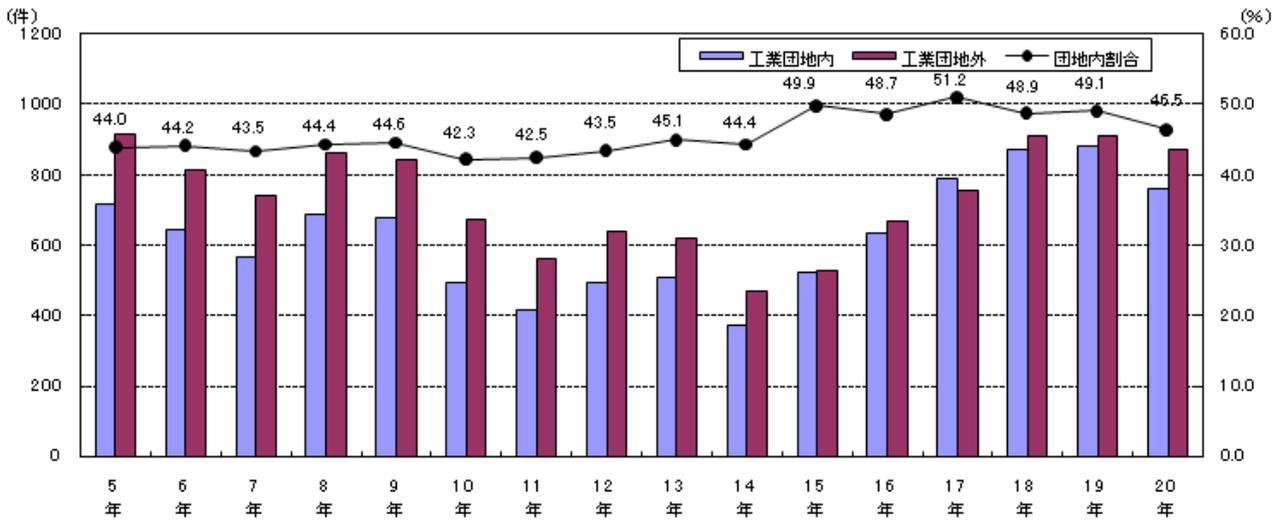
付図一 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



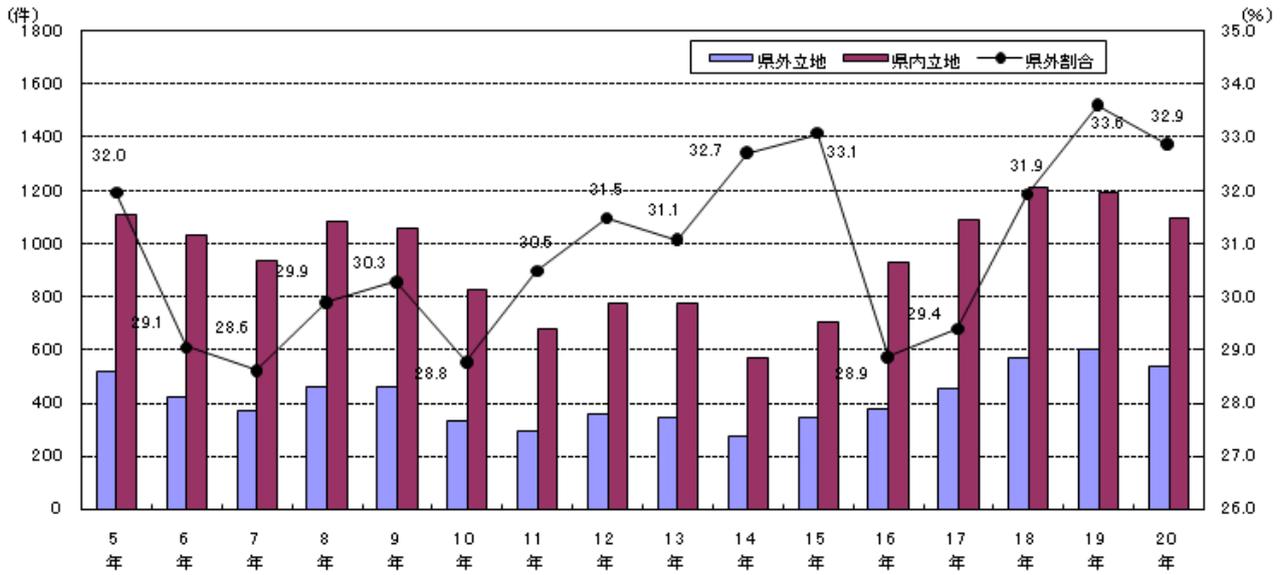
付図一 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



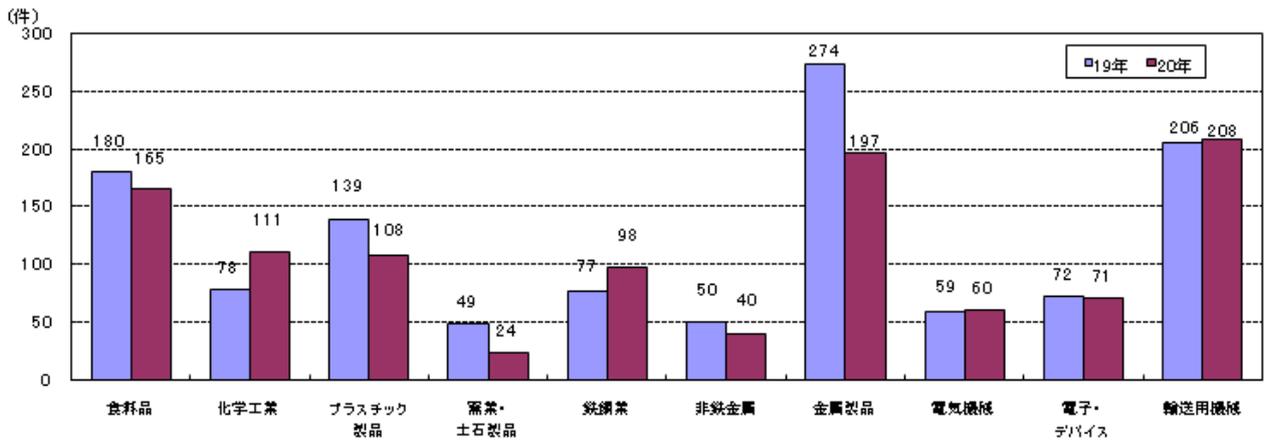
付図一 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



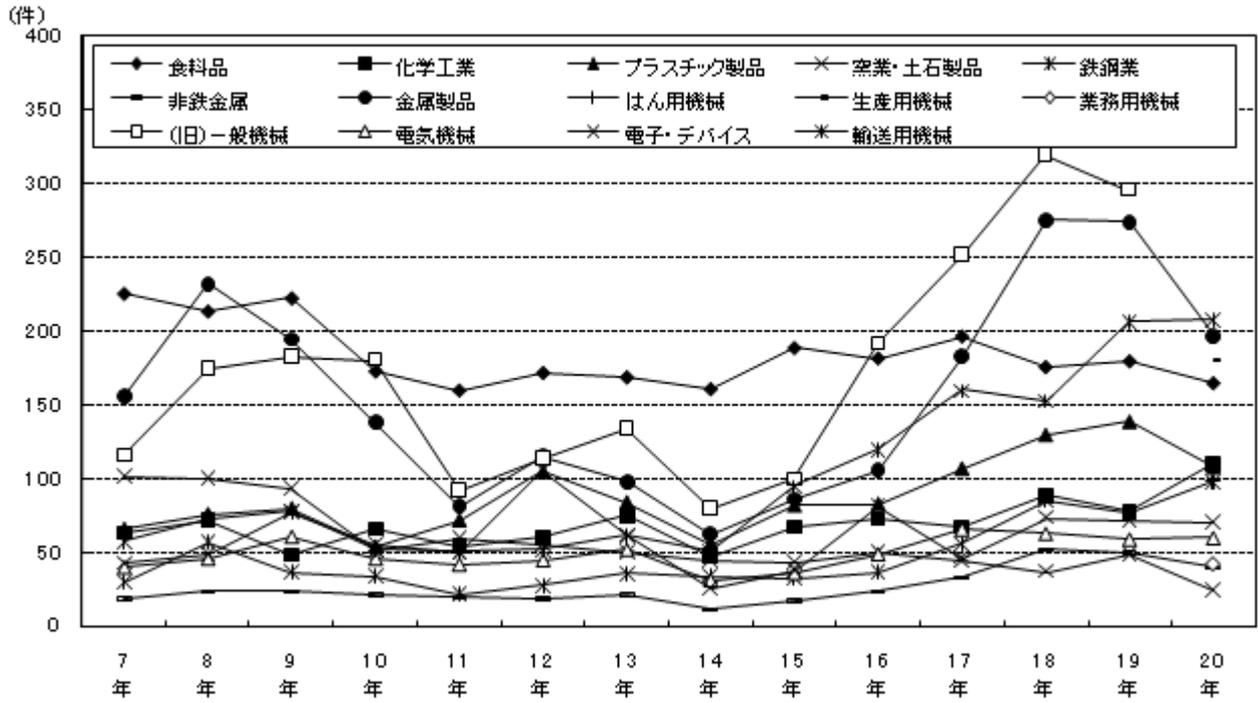
付図一 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



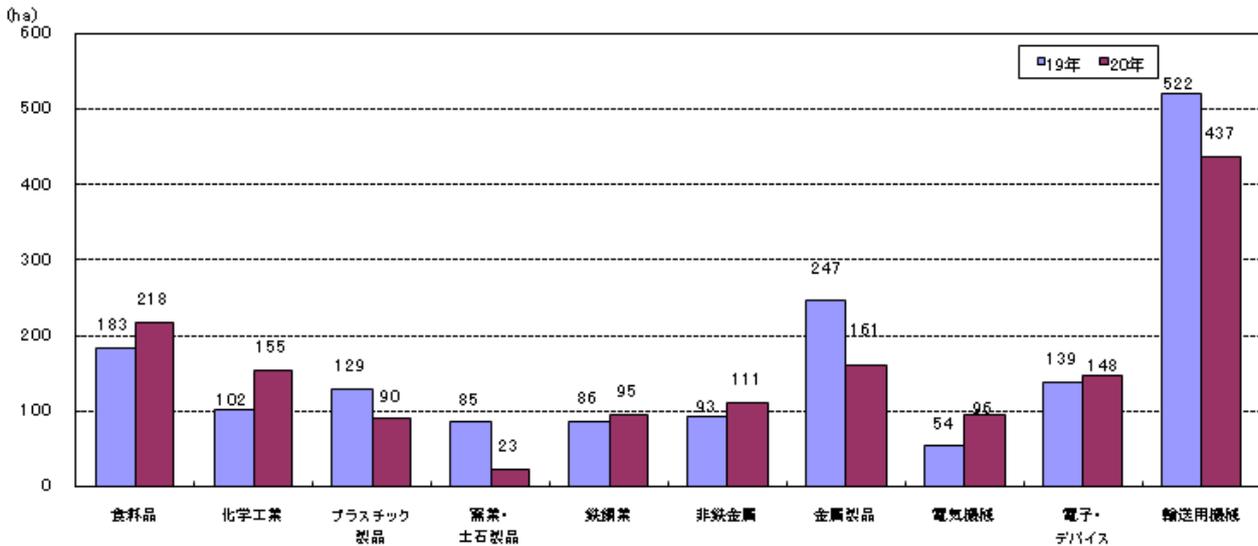
付図一 7 主な業種の立地件数の前年との比較



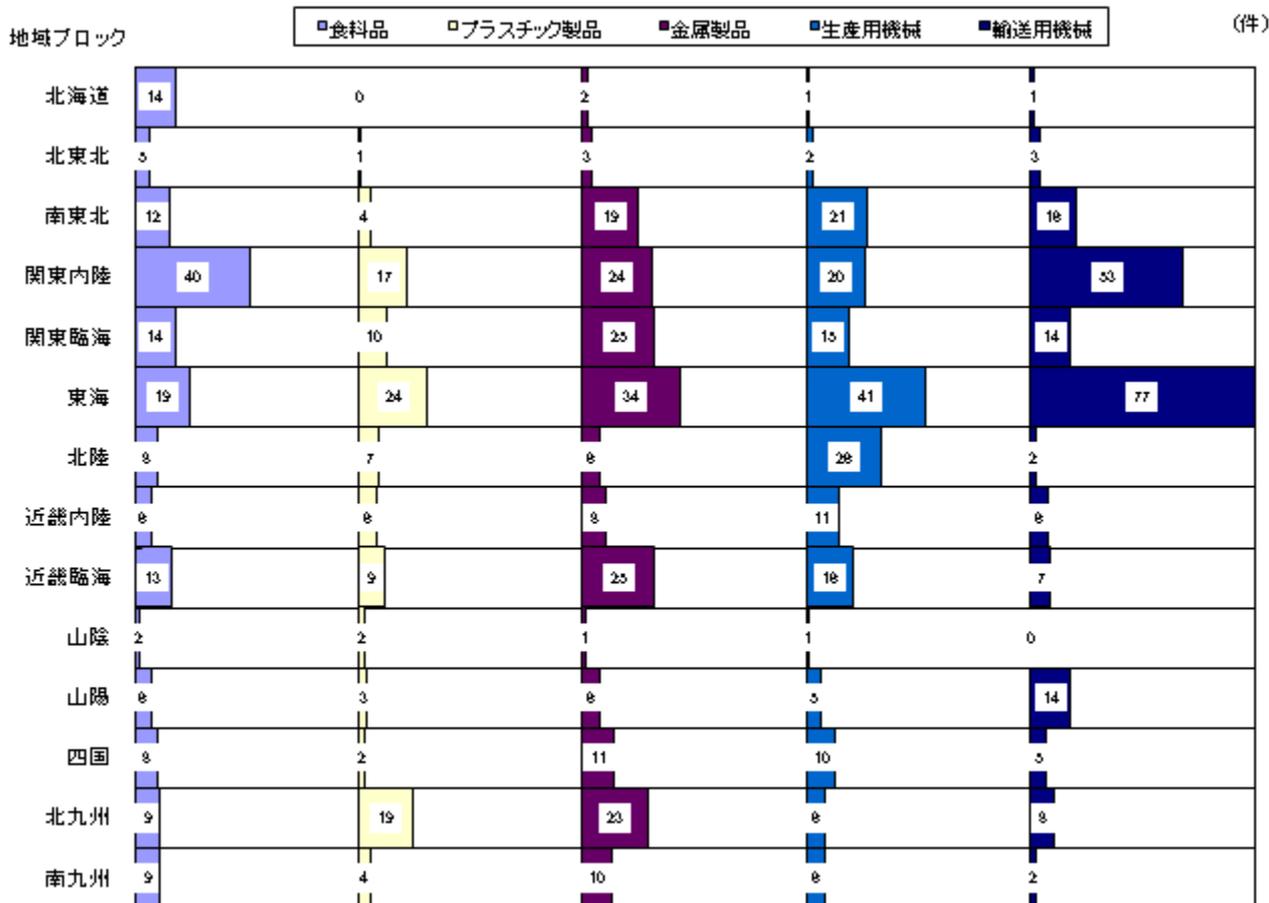
付図－ 8 主な業種の立地件数の推移



付図－ 8－ 1 主な業種の敷地面積の前年との比較



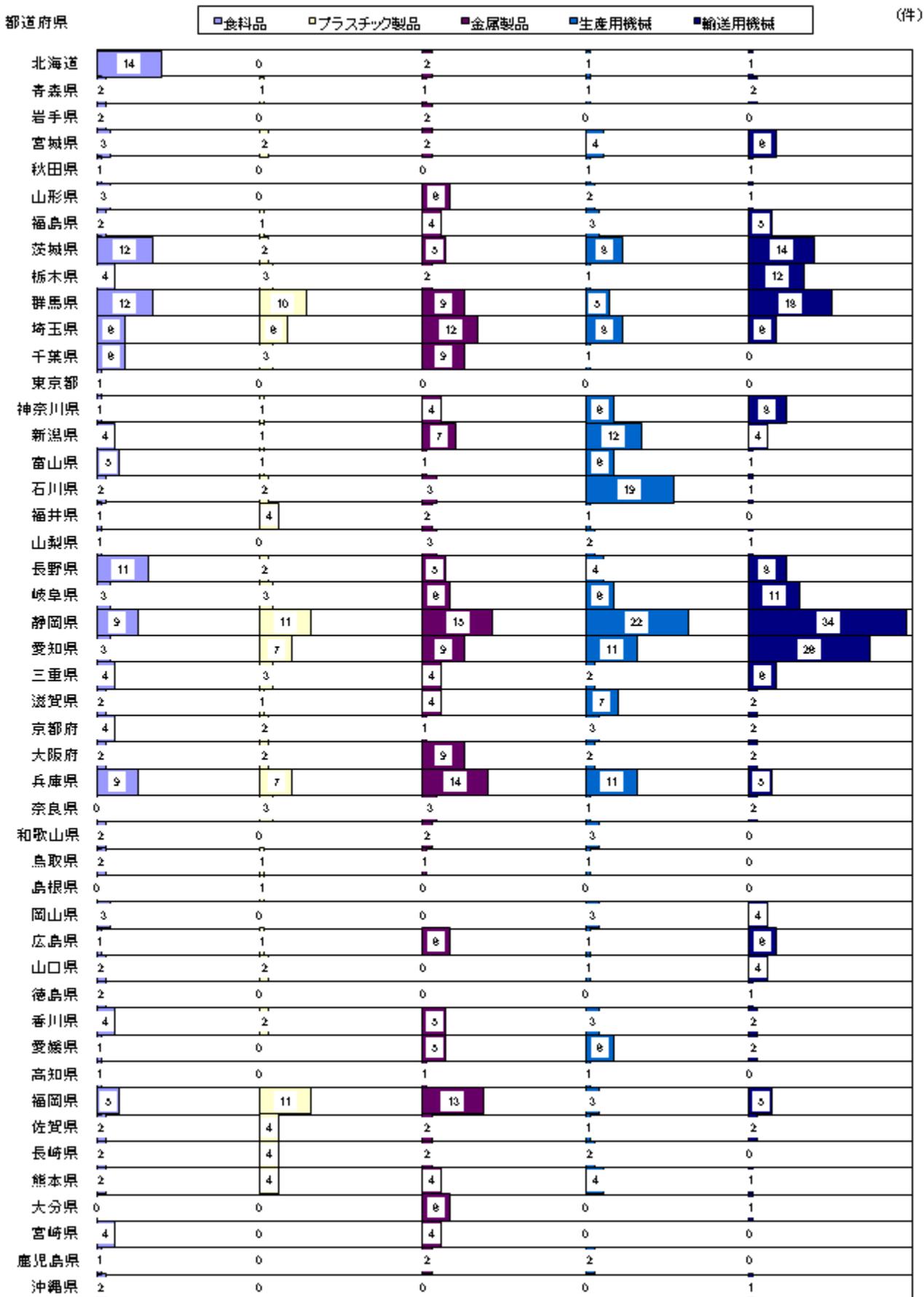
付図－８－２ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



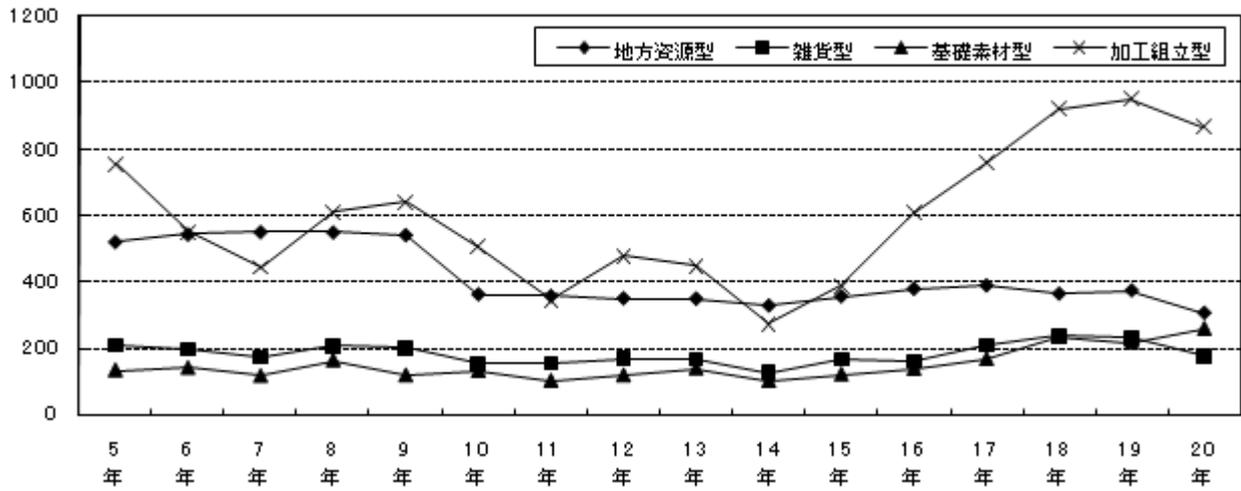
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付図－8－3 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

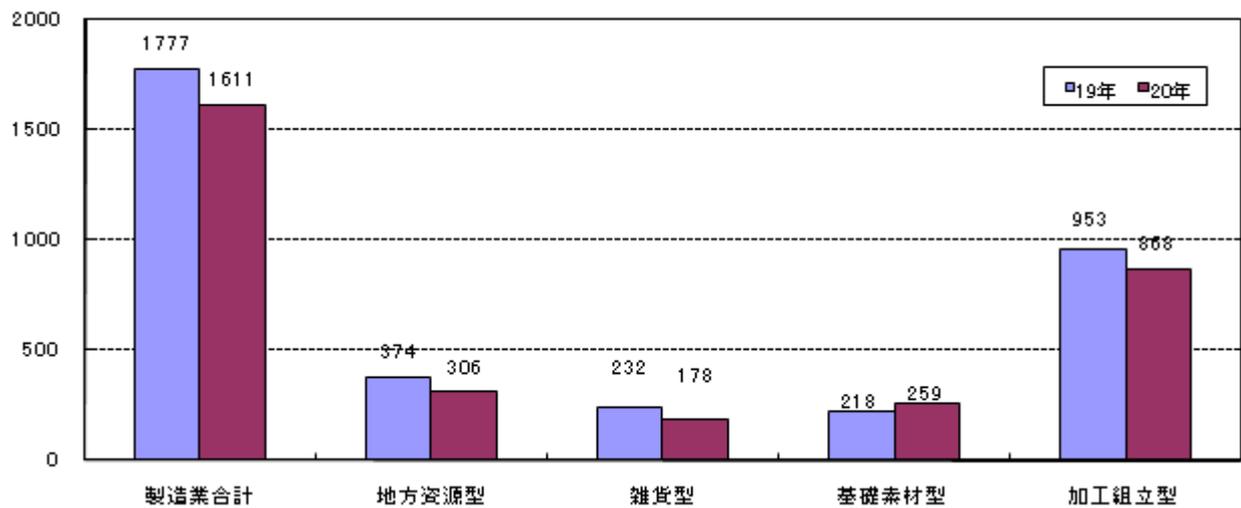


付図－８－４ ４型業種分類別の立地件数の推移

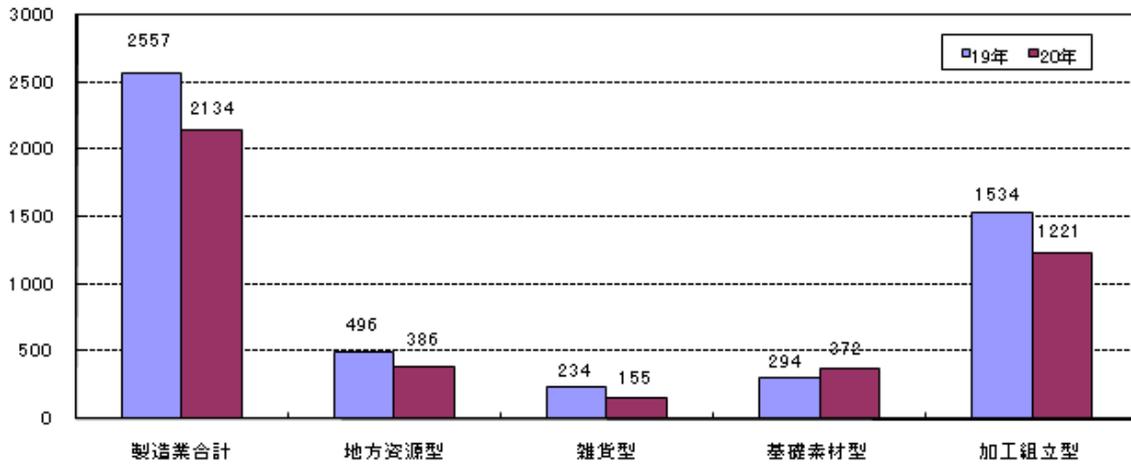


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎素材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

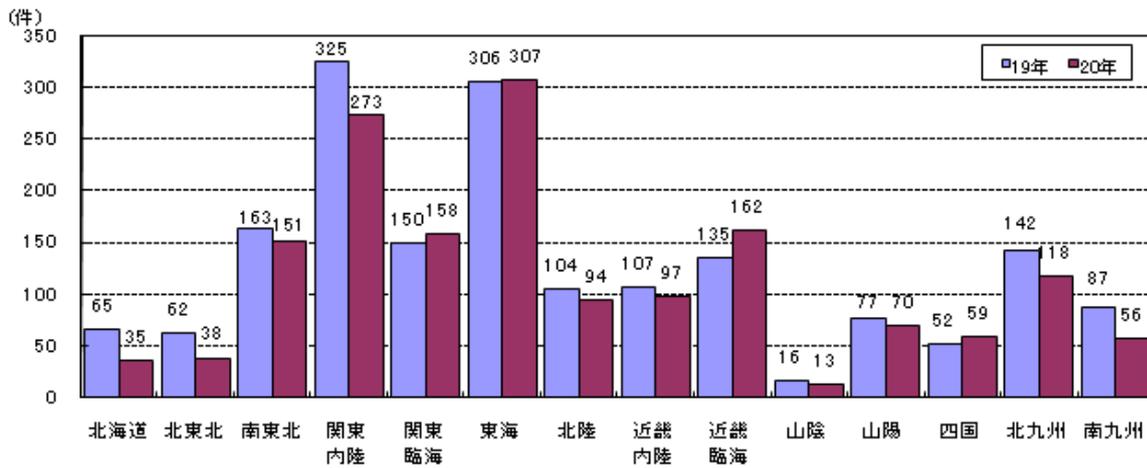
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の前年との比較



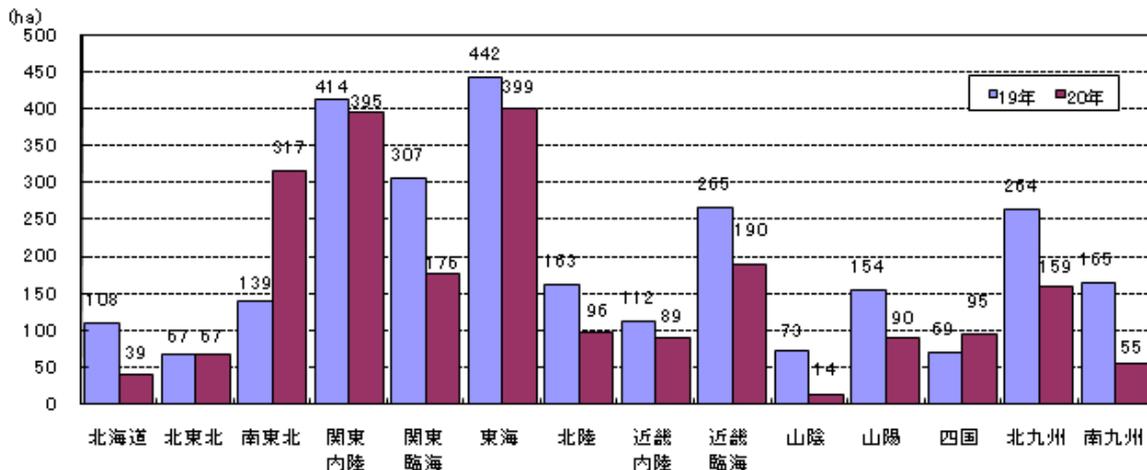
付図－ 8 － 6 4型業種分類別の敷地面積の前年との比較



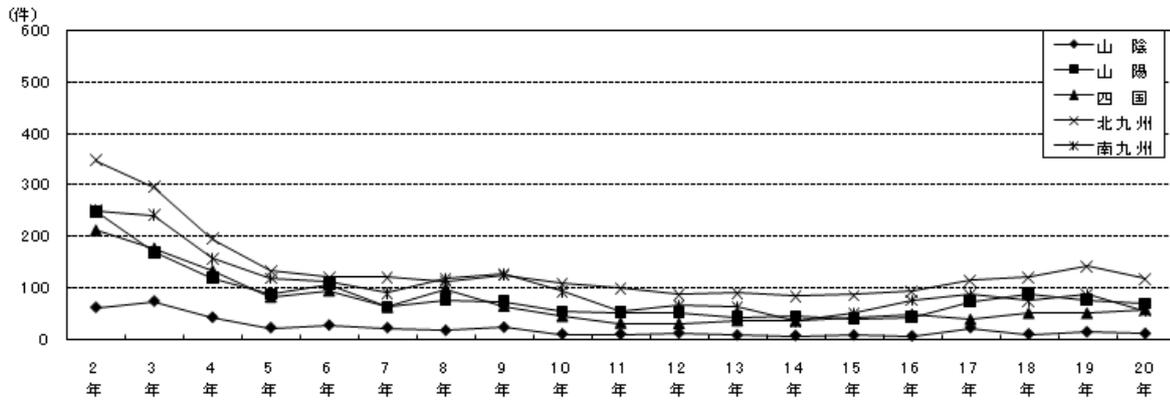
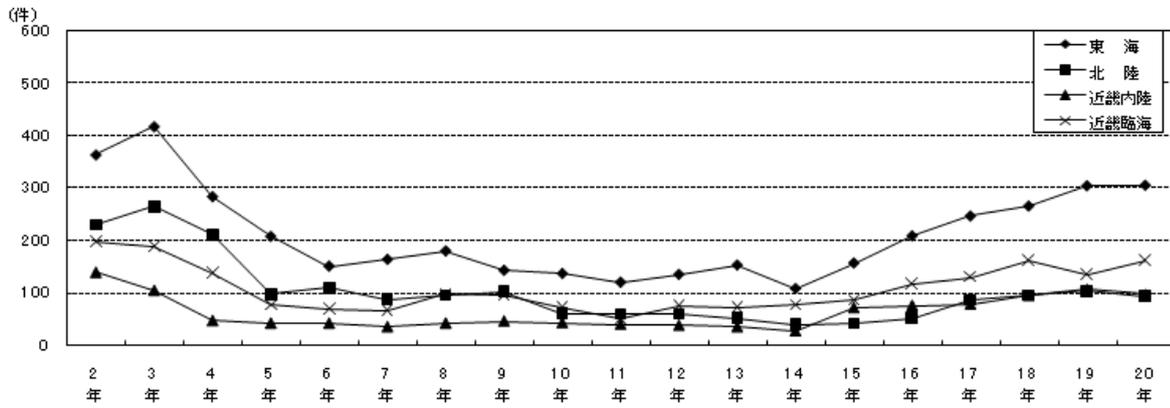
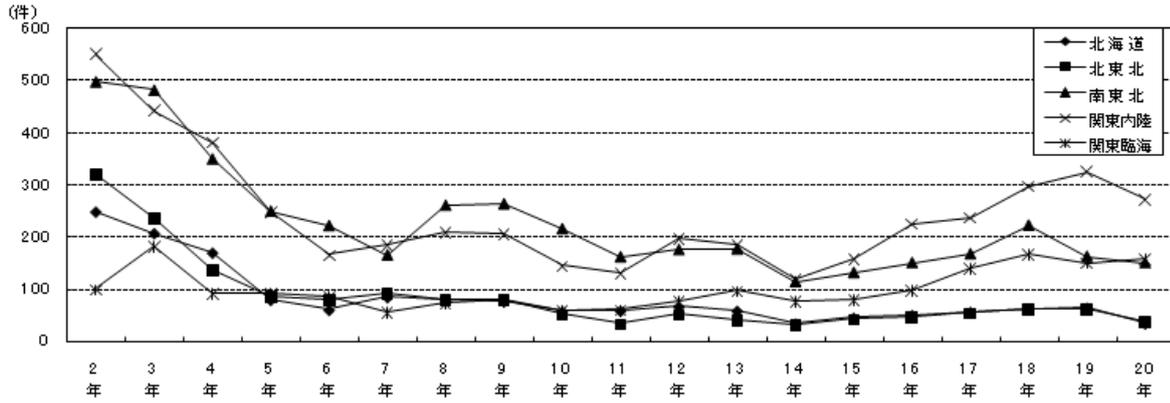
付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の前年との比較



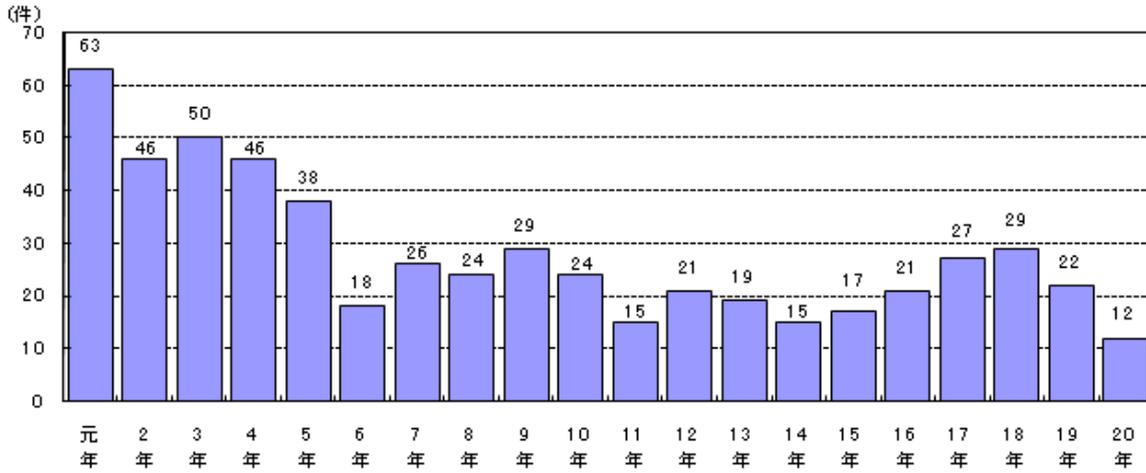
付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の前年との比較



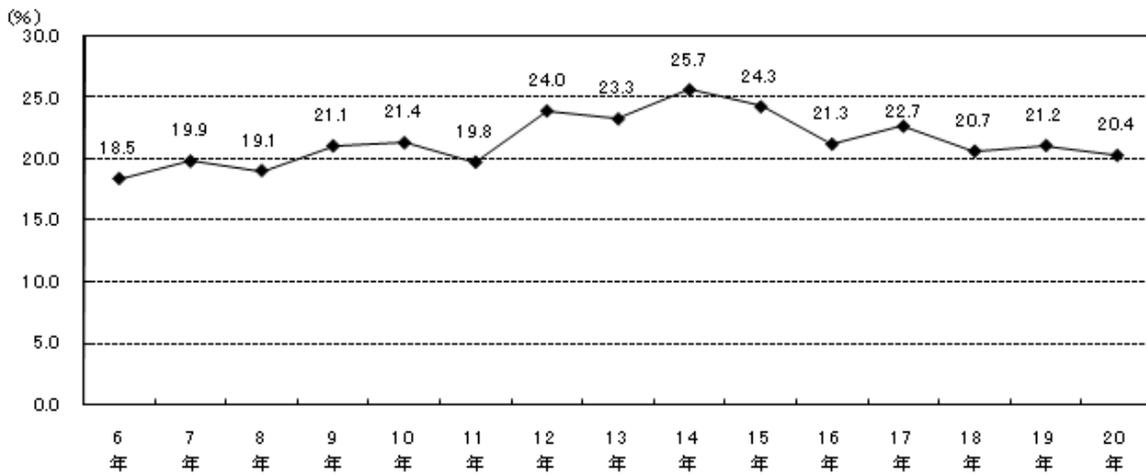
付図－ 11 地域ブロック別の立地件数の推移



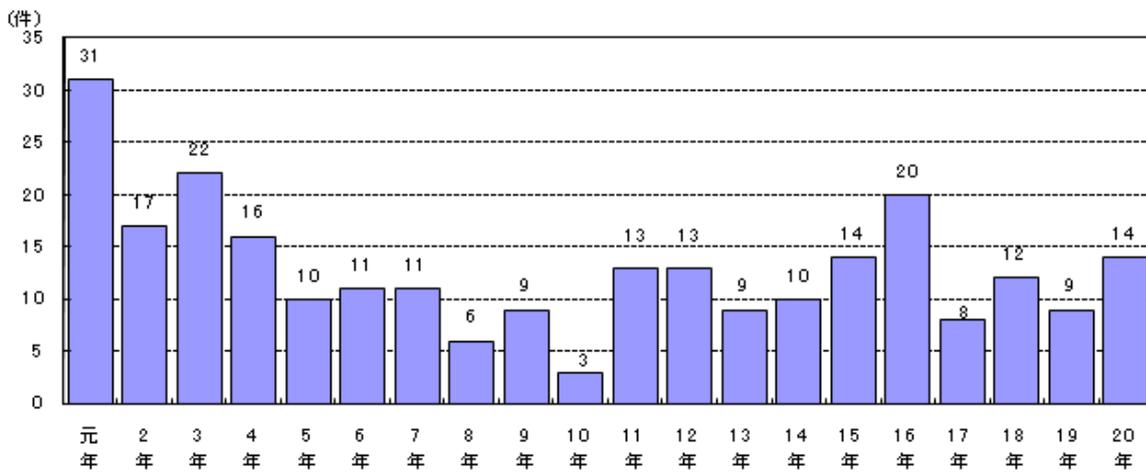
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移



付図－ 1 2－ 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移



(注) 外資比率 50%以上の企業

## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください